「繊維科学技術の振興と人材育成」特集

文化としてのファッション
ーその人材育成についてー

大 沼 淳

1. ファッション界の抱える自己矛盾

現在、日本のファッション産業には大きな危機が訪れていると、正直なところ私はそう思っている。では、その問題の所在は果たしてどこにあり、何が解決策として考えられるか、ファッションに携わる者の一人として忌憚らない意見を述べていくことにする。

まず、約30年前のファッション界の状況から振り返っていくことにしよう。

私がファッション界に身を投じたのは昭和33年、文化学園の常任理事として迎えられ、35年には理事長の職を任された。海軍兵学校時代、戦地から帰還した先輩たちの話から日本とアメリカの科学技術力、工業生産力の格差を痛感させられ、戦後人事院に入りGHQ(連合軍総司令部)へ研修に出されてからもアメリカの行政管理システムの合理性に多くを学び、戦後日本の官僚システムの構築に係わった後での転身だった。

当時、服飾学校は全国で30万人の学生を擁し、家庭における洋裁や数多くの洋裁店を支える源泉となっていた。これが、日本のファッションの基盤となっていたのである。そこには、「文化式」、「ドレメ式」といった欧米にはない日本オリジナルの型紙方法が存在していたことが大きい。つまり、自分の手で簡単に洋服ができるという画期的な方法である。これが高度経済成長と相まって、洋服の普及につながったことはいうまでもない。

また、私どもの文化服装学院でも素晴らしい人材を次々に送り出し、ファッション界の一翼を担ってきたと密かに自負している。ところが、こうしたことがほとんど世の中には認められていないところに、当時、大変な衝撃

を受けたものである。

さらに昭和40年代、私が自動車部品メーカーの経営に携わった経験を通じて、実際にアメリカの自動車工場を見学してきて感じたことは、その生産体制の合理性の素晴らしさである。そうした産業的観点からみて、日本のアパレル産業は大きな遅れをとっていた。そこで必然的に行われたのは、欧米からの科学技術導入を中心とした産業の近代化である。こうして日本の各アパレルメーカーは大きく成長していった。

しかしその一方で、新しい重要な問題が出現した。それは、これまでファッション産業の人材養成機関として大きな役割を担ってきた服飾学校の衰退である。というのは、アパレル産業の近代化が既製服の大量生産・流通につながり、これが洋裁店の存在意義や家庭での洋服製作の必要性を減少させた。その結果として、服飾学校も衰退に向かわざるを得なくなり、今日に至っているわけである。

事実、私共、文化服装学院の連鎖校は全国に約400校あったが、そのなかでいま本格的に活動しているのは50校ほどしかない。もはや400校の全盛時代は終わりを告げているのである。確かにそれは、日本のファッション産業が軌道に乗ったことの一つの表れともいえるが、今後必要性を増してくる人材の育成という観点から考えれば深刻な問題とはいえないだろうか。こうしたファッション界が抱える自己矛盾を今後どう克服していくかが大きな課題である。

2. 産業としてのファッション

では次に、これから必要とされる人材をどのように育

著者紹介 SUNAO OHNUMA

著者は、学校法人文化学園理事長、ファッションビジネス学会会長。

本稿では、わが国のファッション産業の確立の歩みと、未来に向けた、日本の美意識に根ざしたファッションの創造と世界に向けた情報発信について述べておられる。

成していくべきかを指摘しておこう。

この点では残念ながら、現在の我が国の教育界は有為な人材をファッション界に数多く供給できるような状態になっているとは正直いって言いがたい。というのは、前述したアパレル産業の近代化と同様に、教育界でも科学技術中心の近代化が行われてきたことによる。つまり、ファッションを形成する際に重要な歴史的、社会的、文化的といった要素を培うソフト的教育が欠落していたことである。あるいは、いままでの教育界にソフト的教育に対する基本的な理解がなかったと言ってもいいだろう。特にこの傾向は、国公立の高等教育機関において著しい。

例えば、繊維産業である。日本の繊維産業は世界で最も優れた生産システムを有する産業だが、それは高度な高分子化学などによる繊維、布、染色段階での科学技術力に裏打ちされ、教育界からもそれに適合する人材を多く供給している。

ところが問題はその後、つまりどのような衣服をデザインするかという段階になると、日本の大学をはじめとした高等教育機関の関心は途端に薄くなる。確かに、お茶の水女子大学や奈良女子大学にはそうしたコースがあるが、それはあくまで女性の役目としての家政学に重点があり、主に学校の先生を養成することに主眼が置かれたものである。端的にいえば、現在の高等教育機関には、産業としてのファッションを教える機能はないといえるだろう。例えば、これまで日本の大学の工学部に“ファッション学科”というものができなかったことはその証左とはいえないだろうか。いまこれだけ多くの国民がファッションに気をつかい、様々なデザインの衣服を着ているにもかかわらず、産業的デザイン制作面の教育に注意が払われなかったことは、考えてみれば不思議な現象といわねばならない。

では、そうした役割をどこが担ってきたかといえ、我々のような専修学校以外にはなかったのである。それは、国公立の高等教育機関としては立場の違いもあり、全くの孤立無援の状態であったといえるだろう。しかし、そうは言っても、産業としてのファッション、そしてそれに対応できる人材の養成は、忘れてならない我々の大切な使命であるはずだ。そこで、文化服装学院では産業教育という視点からのファッション教育に大きな力を入れてきた。

具体的にはまず、繊維・布・染色段階での近代化を超えた先、すなわちファッションに至るまでの最も合理的な生産とは何かを考える。つまり、製造技術、生産技術、商品加工技術の3つの技術をどう組み合わせしていくか、その追究である。

もう一つは、日本の市場性にもっと目を注ぐことであ

る。よく世界のファッション界は、日本市場の動向に最大の関心と注意を払っているといわれる。日本で売れないければ、世界でも売れないというわけである。では、日本自身はどうであろう。このように、いわば世界で最も高い市場性を持ちながら、日本のファッション界自身が自国の市場分析に真剣になって取り組んできた胸を張っていえるだろうか。ほとんどできていない、というのが正直なところだろう。

これにも理由はある。いままでの近代化が科学技術を中心とした人材育成に偏り、また自然科学や社会科学のそれぞれの専門分野が余りに専門化しすぎたことでお互いに堅牢かつ高い“壁”をつくってしまった。そこに密接な交流が生まれるはずはない。ファッションについても同じことである。したがって、これからは経済、経営、マーケティング、あるいはマーチャンダイジングといった社会科学とファッションを関連させた研究の必要性が高まってくると考えている。

さらに銘記しておかなければならないのは、日本が高い市場性に恵まれながらも、我が国のアパレルメーカーの生き残りはこのままでは難しくなっていくという側面である。なぜなら、科学技術の発達によって生産システムは飛躍的な進歩を遂げたのだが、このシステムそのものは発展途上国にもそっくり移転できるのである。つまり、衣服を含めて機械的な日用製品ならば日本と同等品質のものが発展途上国でもできるというだけでなく、人件費その他のコストを考えれば日本より格段に安い製品ができるのである。こうした価格面だけを考えれば、我が国産業の競争力は確実に落ちていかざるを得ない。そんな現象が起こるのは、科学技術が本質的に世界的な普遍性を有しているからであろう。基本的には、優れた科学技術はいつまでも一国だけが独占しているわけにはいかないのである。

3. 日本の伝統美を活かす

さて、こうした動きのなかで重要なことは、科学技術の振興に加えて、人間の心を豊かにする感性的なものの振興である。科学技術とは違った意味で、その人間の感性は際立った個性を発揮するものである。これが日本のファッション界の将来を決定づけるといっても過言ではない。若干の説明を加えよう。

我々人類は、欧米のファッション文化を盛んに模倣・改良することで世界に共通な服装を20世紀の後半に確立した。つまり、50年にわたってファッション文化の世界共通化が行われてきたわけだが、21世紀にはこの世界共通のファッションをどの国がリードしていくかが問われることになるだろう。そんな世界的な広がりを持つフ

ファッション界を支える人材をいかに養成していくかが、我々の基本的な課題である。

現在の日本を見渡せば、いま売れているほとんどはベルサーチやシャネル、ディオールといった西欧のブランドである。なぜ、この西欧ブランドに人気が集まるのかといえば、やはりしっかり確立した伝統と美意識があり、それが時代の流れとともに常に改善されてきたからであろう。こうしたブランドが、一部を除いて日本には育っていない。換言すれば、ファッションにおける明確なアイデンティティを持っていないということである。単なる模倣や海外ライセンス、西欧ブランドへの依存から早く脱却することが望まれる。

では今後、日本はどんな斬新なアイデアを取り入れ、世界にアピールしていけばいいのだろうか。その一つの答えが、日本古来の伝統美を再認識することである。これは世界に堂々と誇れる我が国のファッション文化である。例えば、いまから1200年前(平安時代)、すでに日本には「宮廷装束」や「能装束」など現在の目から見ても実に美しいデザインの衣装が作られている。誰の模倣でもない、日本人の手によるファッションである。また、時代を下って江戸時代に入っても「小袖」をはじめ、大名の「陣羽織」、「火事装束」など、目を瞠るオリジナル・ファッションがある。その素晴らしさは、当時の一流の画家が描いた絵を箔押しや絞り、縫いといった技法によって見事な芸術作品に仕上げているところである。こうした伝統衣装の造形的・色彩的な美しさは、現代のファッションに優るとも劣るものではない。それではなぜ、当時の日本人がこれらの美を生み出せたのか、やはり長い歴史と風土のなかで培われた独自の美意識のなせる技にはかならない。

翻って現代、日本人はそうした美意識や文化をいつの間にか忘れてしまったかのようだ。例えば「粋」である。この概念については九鬼周造が『「いき」の構造』(昭和5年)のなかで展開しているが、そのことを我々がどれだけしっかり認識しているだろうか。あるいは「幽玄」、「みやび」、「風流」、「わび」、「さび」という世界をどこか特殊なものとして我々は思い込みすぎてはいないだろうか。

しかし幸い、我々はこうした日本の伝統文化を美しいと感じることができる。つまり、美の心を完全には失っていないということである。これから大切なことは、この日本独自の美を国際的にも普遍的な概念として構築し、その上に我が国の文化的表現につながるファッション・ビジネスを展開することである。それが21世紀のファッション界を支える大きな要因となるであろう。

これはもちろん、伝統文化をそのまま現代に移植すればいいという意味ではない。現代と当時の時代背景との

決定的な違いは、科学技術に裏打ちされた生産システムを有しているか否かということである。そうした最先端の科学技術を活用しながら、日本独自の美意識をどう重ねていくか、という視点が重要なのである。もう一つは先に述べたように、マーケットと結びついたファッションを創造していくことである。

また、伝統文化や美意識といったものは、そのままでは決して教えられるものではなく、伝承できるものでもない。ましてや、そこから新しいものを創造することは不可能である。伝統文化と現代文化が互いに刺激し合うなかで生み出されてくるものであろう。そのためには、両者の文化の根本となる美意識がしっかりしたものでなければならない。

4. 教育界、産業界、学会の連携を

以上、日本のファッション界の人材育成、伝統美の再認識の重要性について述べてきたが、結論としてまとめれば次のようなことになる。

我が国が将来、ファッションの情報発信基地となり、世界に影響を与えていくというような存在になるためには、何よりもいま、国際競争に耐えうる日本のファッション産業を育てていくことが急務である。

その方向性としては、東南アジアをはじめとした発展途上国が今後、生産システムの合理化を進めながら人件費などの安い生産コストを武器にして台頭してくることを考えれば、日本は他の国にはない独自の文化(美意識)に根ざしたファッションを創造していくことで対抗していくしかない。これまでのように、欧米からのファッションを導入・消化してきたような手法では決して通用しないということである。

そして、それを担っていくのは「人」でしかありえない。そのためには、こうした人材を育成できるようなシステムの構築が必要となってくるのである。

この点で、我々教育機関を含め、産業界、学会の責任は重大といえるだろう。これら3者協同のもとで相互に協力し合い、それぞれの役割を果たしていくことが求められている。これまでは、3者がそれぞれ「欧米に追いつけ追い越せ」を目標として、一心不乱になって欧米の技術や文化を勉強し、取り入れ、次の世代に教えてきた。したがってその過程では、お互いに顧みることなかっただろうし、また日本の伝統文化や美意識を再認識してみる心の余裕も持ちえなかったのではないだろうか。

しかし、このような意識のままでは日本のファッション界に明るい未来は来ないだろう。だからこそ、教育界、産業界、学会が欧米先進国に追いついた現在、互いに密接な連携を図っていくことが重要なのである。

こうした取り組みを黙々と行っていき、本当の意味で国際的に通用する創造的・独創的なファッションを作り上げたとき、我が国は初めて国際社会に認められること

になるだろう。それこそ、文化性を持ったさらに素晴らしい日本のファッション産業、あるいは人材育成機関を育てる風土が生まれてくると私は確信している。

第26回繊維工学研究討論会

主 催：第26回繊維工学研究討論会世話人
共 催：繊維学会ほか
開催時期：平成9年8月3日(田)～5日(火)
開催場所：富士教育研修所(裾野市下和田)
参加・発表申込締切：平成9年7月10日
参 加 費(含アブストラクト費、後日発刊の論文集)：
20,000円、学生5,000円
宿 泊 費：1泊(3食付き)9,135円(2人部屋)
問合せ先：〒522 彦根市八坂2500
滋賀県立大学工学部 川端季雄
電話：0749-28-8356, FAX：0749-28-8488,
E-mail kawabata@mat.usp.ac.jp

第6回ポリマー材料フォーラム

—豊かな生活を支える新規高分子材料と技術—

主 催：高分子学会
協 賛：繊維学会ほか
開催時期：平成9年11月27日(木)～28日(金)
開催場所：千里ライフサイエンスセンター(豊中市)
発表申込締切：平成9年6月27日(金)
参 加 費(協賛学会も含む)：会社15,000円、大学・官
公庁5,000円、学生・GS会員2,000円、ミキサ
ー参加費4,000円
問合せ先：〒104 東京都中央区築地2-4-2
高分子学会第6回PMF係
電話：03-3543-7857, FAX：03-3545-8560

第33回X線分析討論会

主 催：日本分析化学会X線分析研究懇談会
協 賛：繊維学会ほか
開催時期：平成9年11月17日(月)～18日(火)
開催場所：立命館大学びわこ・くさつキャンパス・コ
ア
ステーション2階大会議室
(草津市野路東1-1-1, 交通：JR南草津駅下車,
直行バス10分, 電話：0775-66-1111)
講演申込締切：平成9年7月11日(金)
問合せ先：〒141 東京都品川区西五反田1-26-2
(五反田サンハイツ3-4号)
社団法人日本分析化学会
第33回X線分析討論会実行委員会
電話：03-5487-2790, FAX：03-3490-3572

200環太平洋国際化学会議(PACIFICHEM2000)

主 催：日本化学会、アメリカ化学会ほか
開催時期：平成12年12月14日(木)～19日(火)
開催場所：米国ハワイ州ホノルル市
申込締切：平成9年8月15日(金)
問合せ先：〒101 東京都千代田区神田駿河台1-5
日本化学会総務部 PACIFICHEM2000係
電話：03-3292-6161, FAX：03-3292-6318,
E-mail：pacificchem@chemistry.or.jp